

市場予測・将来展望シリーズ ～ Home Energy Management System 編

2017年版 HEMS市場・関連機器の実態と将来展望

－スマートエネルギー～ ZEH・HEMS・BEMS市場実態/予測・関連技術・デバイス－

Sample

株式会社 日本エコノミックセンター

編集 スマートエネルギーグループ

Copyright JAPAN ECONOMIC CENTER CO.,LTD.

はじめに

経済産業省が、HEMS（ヘムス）導入の促進のために助成金制度を設けたなど、HEMS が注目を集めています。2016年度 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）支援事業では、HEMS が必須機器に指定されています。HEMS は、家電の消費電力を可視化（見える化）する機能が主体で一部に制御機能を有しています。エネルギー管理システム（EMS）とは、電力使用量の可視化、節電（CO₂削減）の為に機器制御、ソーラー発電機等の再生可能エネルギーや蓄電池の制御を行うシステムです。

管理の対象により HEMS、BEMS、FECS、CEMS という名称が付けられています。HEMS（ヘムス）が住宅向け、BEMS（ベムス）が商用ビル向け、FECS（フェムス）は工場向け、CEMS（セムス）はこれらを含めた地域となります。HEMS はスマートホームの一部として連動し、省エネ性や利便性の向上を実現します。HEMS 機器は相互接続性を確保することで、複数メーカーの家電製品でシステムを構成することが可能になり、より利便性が向上します。

また、HEMS の大きな課題は家電のコントロールの規格化です。現在、HEMS の規格統一に様々な活動が行われています。スマートハウスを実現するための HEMS の通信プロトコルは欧米では SEP2.0 という規格を推進していますが、日本では「ECHONET-Lite」という規格を独自に策定しています。よって、HEMS とスマートメーター間の通信が共通化されることで CEMS との接続が実現されていきます。

本レポートの第 I 章では HEMS（ヘムス）の世界及び国内市場（日系メーカー）推移予測・シェアなどを掲載しています。第 II 章では、HEMS（ヘムス）関連市場として、スマートハウス、スマートハウス関連市場であるスマート家電の世界／国内市場の推移予測などを載せています。第 III 章では、スマートメーター市場の動向と展望について述べています。第 IV 章では、BEMS・CEMS 関連市場について、また第 V 章では 2015～19 年度までの関連企業・メーカー取扱製品、出荷金額推移予測、動向などについて編集されています。

弊社は本年、創立 51 周年を向かえた市場調査・マーケティング会社です。本レポートは、専門の編集スタッフにより調査・編纂されております。調査レポートは、印刷タイプの他に CD タイプなども用意しています。同シリーズは、新規参入を検討されている企業様を含めた事業計画の立案、予備調査、事業計画書の作成・展開など幅広く活用されています。

平成 29 年 5 月 第 1 版
株式会社日本エコノミックセンター 市場調査部
スマートエネルギーグループ

☆☆☆ 目 次 ☆☆☆

2017 HEMS市場・関連機器の実態と将来展望 ～ 将来展望シリーズ

序章 HEMS（ヘムス）の最新動向と将来

1. HEMS・BEMSの最新動向	1
(1)住宅用エネルギーソリューション	1
(2)HEMS関連メーカーの動向	2
(3)スマートクラウドHEMSの動向と展望	3
(4)スマートHEMSの機能と分類	4
(5)エネルギー小売自由化の動向と展望	7

第I章 HEMS・BEMS市場の動向と展望

1. HEMS・BEMS・CEMSの市場概況と動向	11
(1)HEMS (Home Energy Management System) の概要と動向	11
(2)BEMS (Building Energy Management System) の概要と動向	13
(3)HEMS・BEMS・FEMS・CEMSの無線化	15
(4)HEMSアライアンス（共同検討体制）	16
(5)HEMS世界／国内市場推移予測・シェア	17
①HEMS世界／国内市場推移・予測（台数）（2011～40年度）	17
②HEMS世界／国内市場推移・予測（金額）（2011～40年度）	18
③HEMS地域別市場推移・予測（台数）（2011～40年度）	19
④HEMS地域別市場推移・予測（金額）（2011～40年度）	20
⑤HEMS国内市場推移・予測（台数）（2011～40年度）	21
⑥HEMS国内市場推移・予測（金額）（2011～40年度）	22
⑦HEMS国内メーカーシェア（台数）（2015～16年度）	23
⑧HEMS国内メーカーシェア（金額）（2015～16年度）	24
⑨HEMSメーカー別市場推移・予測（台数）（2013～20年度）	25
⑩HEMSメーカー別市場推移・予測（金額）（2013～20年度）	26
⑪機能別HEMS国内市場推移・予測（台数）（2011～40年度）	27
⑫機能別HEMS国内市場推移・予測（金額）（2011～40年度）	28
⑬HEMS・BEMS・REMS・CEMS別国内市場推移・予測（台数・～40年度）	29
⑭HEMS・BEMS・REMS・CEMS別国内市場推移・予測（金額・～40年度）	30
2. HEMS用デバイスの動向	31
(1)HEMS用デバイスの概要と動向	31
(2)回路部品・デバイスの概要と動向	33
(3)高周波部品・デバイスの概要と動向	34
(4)電解コンデンサ市場の動向と展望	35
(5)チップ抵抗器市場の動向と展望	38

(6) インダクタの市場の動向と展望	41
(7) 水晶発振子の市場の動向と展望	44
3. HEMS 主要製品の概要と仕様	47
(1) エネゲート 株式会社	47
(2) シャープ 株式会社	48
(3) 東芝ライテック 株式会社	49
(4) 東日本電信電話株式会社	50
(5) パナソニック 株式会社	51
(6) 日立マクセル 株式会社	52
(7) 三菱電機 株式会社	54
【参考】環境共創イニシアチブ (SII)	55
【参考】HEMS 機器導入支援事業	56
【参考】MEMS アグリゲーター一覧	57
【参考】BEMS アグリゲーター一覧	57

第II章 HEMS 関連市場の動向と展望

1. スマートハウスとHEMS	59
2. スマートハウスによる新ビジネス	60
(1) スマートハウスの機能を活用する事業	60
(2) スマートハウス内のシステム構成	61
(3) スマートハウスの参入企業状況	62
① スマートハウス世界／国内市場推移・予測 (2011～40 年度)	63
② スマートハウス地域別市場推移・予測 (2011～40 年度)	64
③ スマートハウス地域別構成比率 (金額ベース)	65
④ スマートハウスメーカー別市場推移・予測 (2015～40 年度)	66
⑤ スマートハウスメーカー国内シェア (戸数ベース)	67
⑥ 新設住宅着工戸数推移・予測 (2005～15 年度)	68
⑦ 戸建て住宅国内販売シェア (2014～15 年度)	69
⑧ HEMS 関連 (構成) 市場別推移・予測 (2011～40 年度)	70
⑨ HEMS 関連 (構成) 市場別構成比率 (金額ベース)	71
(4) スマートハウスの動向と製品例	72
3. スマートハウス構成市場の動向と展望	75
(1) 省エネ家電・設備の概要について	75
(2) 省エネ機器・設備の動向について	76
(3) 住宅用太陽光発電の動向と展望	77
① 住宅用太陽光発電市場推移・予測 (2005～40 年度)	78
② 住宅用太陽光発電市場国内シェア (2015～16 年度)	79
③ オール電化住宅市場推移・予測 (2011～40 年度)	80
④ 太陽光発電+オール電化住宅市場推移・予測 (2011～40 年度)	81

(4) 家庭用蓄電池の動向と展望	82
①家庭用蓄電池市場推移・予測（2011～40年度）	83
②家庭用蓄電池メーカー国内シェア（金額ベース）	84
③家庭用蓄電池メーカー別出荷金額予測（2015～40年度）	84
④家庭用燃料電池市場推移・予測（2005～30年度）	85
⑤家庭用燃料電池国内市場シェア（2015～16年度）	86
(5) 電気自動車関連機器の動向と展望	87
①V2G・V2H世界／国内市場予測（2015～40年度）	88
②EV・PHV充電器世界／国内市場推移予測（2011～40年度）	89
(6) マイクロ風力発電市場の動向と展望	90
・マイクロ風力発電市場推移予測／シェア	92
【参考】主なマイクロ風力発電機（10kW以下）	93
4. LED照明市場の動向と展望	94
(1) LED照明市場概況と動向	94
①LED照明器具／照明器具世界市場予測（2008～20年度）	95
②LED照明器具／照明器具国内市場予測（2008～20年度）	96
③LED照明器具世界／国内市場推移予測（2008～20年度）	97
④LED照明器具メーカー国内シェア（2015～16年度）	98
5. スマート白物家電の動向と展望	99
(1) スマート白物家電の概要と動向	99
(2) スマートエアコンの概要と動向	99
(3) スマート白物家電メーカーの動向	100
【参考】エコーネットコンソーシアム（エコーネットライン）	101
①白物家電世界市場推移・予測（2008～20年）	102
②白物家電地域別構成比率（台数ベース）	105
③白物家電国内市場推移・予測（2011～20年）	105
6. エコキュート・クッキングヒーターの動向と展望	106
(1) エコキュートの概要と動向	106
・エコキュート国内市場推移・予測／シェア	107
(2) IHクッキングヒーター市場の動向と展望	108
・IHクッキングヒーター国内市場推移・予測／シェア	109
7. 住宅用分電盤の動向と展望	110
(1) 住宅用分電盤の概要と動向	110
(2) スマートコスモ（住宅分電盤）の動向	111
8. ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）の動向	112
(1) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの概要	112
(2) ZEH支援事業について（平成29年度）	113

第三章 スマートメーター市場の動向と展望

1. スマートメーター市場概況と動向	115
--------------------	-----

(1)スマートメーターの概要と動向	115
(2)スマートメーター世界市場の概況	116
①スマートメーター世界市場推移・予測(台数)2011～30年度	117
②スマートメーター世界市場推移・予測(金額)	118
③スマートメーター地域別市場推移・予測(台数)2011～30年度	119
④スマートメーター地域別市場推移・予測(金額)	120
⑤スマートメーター地域別構成比率(台数・金額)	121
⑥スマートメーター世界メーカーシェア(台数)2015～16年度	123
⑦スマートメーター世界メーカーシェア(金額)	124
(3)スマートメーターの国内動向と展望	125
①スマートメーター国内市場推移・予測(台数)2015～16年度	126
②スマートメーター国内市場推移・予測(金額)	127
③スマートメーター国内メーカーシェア(台数)2015～16年度	128
④スマートメーター国内メーカーシェア(金額)	129
⑤スマートメーターメーカー出荷台数推移・予測2011～20年度	130
⑥スマートメーターメーカー出荷金額推移・予測2011～20年度	131
(4)スマートメーター仕様に関する基本的な考え方	133
(5)スマートメーター導入にかかる経緯について	134
(6)スマートメーターの仕様に関する提言	136

第IV章 BEMS・CEMS 関連市場の動向と展望

1. BEMS・CEMSの現状と展望	141
【参考】大規模HEMS情報基盤整備事業(経済産業省)	142
2. スマートコミュニティの構想と動向	144
(1)スマートコミュニティ構想	144
(2)スマートコミュニティの動向	145
①スマートコミュニティ世界市場推移・予測(拠点・金額)	146
②スマートコミュニティ地域別市場推移・予測(拠点)	147
③スマートコミュニティ地域別市場推移・予測(金額)	148
3. 定置用蓄電池市場の実態と展望	146
(1)新エネルギーと定置用蓄電池	149
(2)定置用蓄電池の動向と展望	151
(3)リチウムイオン電池の課題と今後	151
(4)レドックスフロー電池の動向	152
(5)NAS(ナトリウム硫黄)電池の動向	153
①リチウムイオン電池(LiB)世界市場推移・予測(2008～40年度)	154
②産業・業務用リチウムイオン電池世界市場推移・予測(2008～40年度)	154
③レドックスフロー電池世界市場予測(2015～40年度)	155
④NAS(ナトリウム硫黄)電池世界市場推移・予測(2008～40年度)	155
4. 大型蓄電池関連企業の動向と展望(2015～19年度)	156

(1) エリーパワー 株式会社	156
(2) 株式会社 GSユアサ	157
(3) 住友電気工業 株式会社	158
(4) 株式会社 東芝	159
(5) ニチコン 株式会社	160
(6) 日本ガイシ 株式会社	161
5. 電気自動車（EV）の動向と展望	162
(1) 電気自動車の市場概況と動向	163
①電気自動車世界市場推移・予測／シェア	163
②プラグイン車世界市場推移・予測／シェア	164
③電気自動車地域別世界市場推移・予測（2008～40年度）	165
6. 電気自動車メーカーの動向と展望（2015～19年度）	166
(1) トヨタ自動車 株式会社	166
(2) 日産自動車 株式会社	167
(3) 三菱自動車工業 株式会社	168

第V章 HEMS・BEMS 関連企業の動向と展望

1. HEMS・BEMS 主要企業の動向と展望（2015～19年度）	169
(1) 大崎電気工業 株式会社	169
(2) サンヨーホームズ 株式会社	171
(3) 住友林業 株式会社	172
(4) 積水ハウス 株式会社	174
(5) 大和ハウス工業 株式会社	176
(6) 株式会社 東芝	178
(7) トヨタホーム 株式会社	181
(8) ニチコン 株式会社	183
(9) 日本電気 株式会社	186
(10) パナソニック 株式会社	188
(11) パナホーム 株式会社	191
(12) 株式会社 日立製作所	193
(13) 日立マクセル 株式会社	194
(14) 富士通 株式会社	195
(15) 富士電機 株式会社	197
(16) ミサワホーム 株式会社	199
(17) 三井ホーム 株式会社	201
(18) 三菱電機 株式会社	203
【参考】HEMS 関連略語リスト	206
【参考】スマートコミュニティ・アライアンス	207
【参考】スマートハウス情報活用基板整備フォーラム	209
2. HEMS・BEMS 主要企業の動向と戦略（表）	210

序章 HEMS（へムス）の最新動向と将来

1. HEMS・BEMSの最新動向

(1)住宅用エネルギーソリューション

①住宅用エネルギーソリューションの概要

シャープは、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー住宅）時代の到来を見据えて、高効率な多結晶太陽電池モジュールBLACKSOLARをはじめ、蓄電池、クラウドHEMSや省エネ家電によるスマートシステムの提案により、住宅用分野でのエネルギーソリューションビジネスを加速している。

国内では、固定買い取り価格の減額や出力抑制といった影響で、太陽光発電システム市場が縮小する一方、CO₂削減が、大きな課題となっている。住宅分野では省エネ化が注目され、国の施策によりZEHの普及が今後加速していく。

同社では、こうした状況を見据え、同社が持つ幅広い創・蓄・省エネが関連機器を総合的に提案しながら、太陽光発電システム事業をエネルギーソリューション事業へとステップアップさせ、事業の成長を目指していく。

同社によれば、市場縮小は予想されていたもので、それでも太陽光発電が普及し始めた当初から見ると、減ったとはいうものの現状では大きな市場である。今後はCO₂削減が大きな課題になるが、再生可能エネルギーは国の政策として普及拡大が図られているとする。

※ サンプルのため、以下の内容を省略

第 I 章 HEMS・BEMS 市場の動向と展望（サンプル）

1. HEMS・BEMS・CEMS の市場概況と動向

(1)HEMS (Home Energy Management System) の概要と動向

①HEMS の定義

HEMS とは、「ホームエネルギーマネジメントシステム」のことである。IT（情報技術）を駆使して家庭内の電力供給・消費と蓄電機能を管理する省エネ住宅の中心部である。

住宅各社のほか三菱電機やパナソニックなど電機各社も HEMS 開発を競っている。どの性能をどの程度盛り込むのか、独自開発か他社製品の採用かは、発売時期とも絡む微妙な問題となる。海外では米国を中心に欧州でも市場が形成されつつある。

また、エネルギー管理システム（EMS）とは、電力使用量の可視化、節電（CO2 削減）の為に機器制御、ソーラー発電機等の再生可能エネルギーや蓄電器の制御を行うシステムである。管理対象により、HEMS、BEMS、FEMS、CEMS という名前がそれぞれ付けられている。HEMS（ヘムス）は、住宅向け、BEMS（ベムス）は商用ビル向け、FEMS（フェムス）は工場向け、CEMS（セムス）はこれらを含んだ地域全体向けとなる。それぞれに管理対象は違うが、電力需要と電力供給のモニターとコントロールするというシステムの基本は共通である。

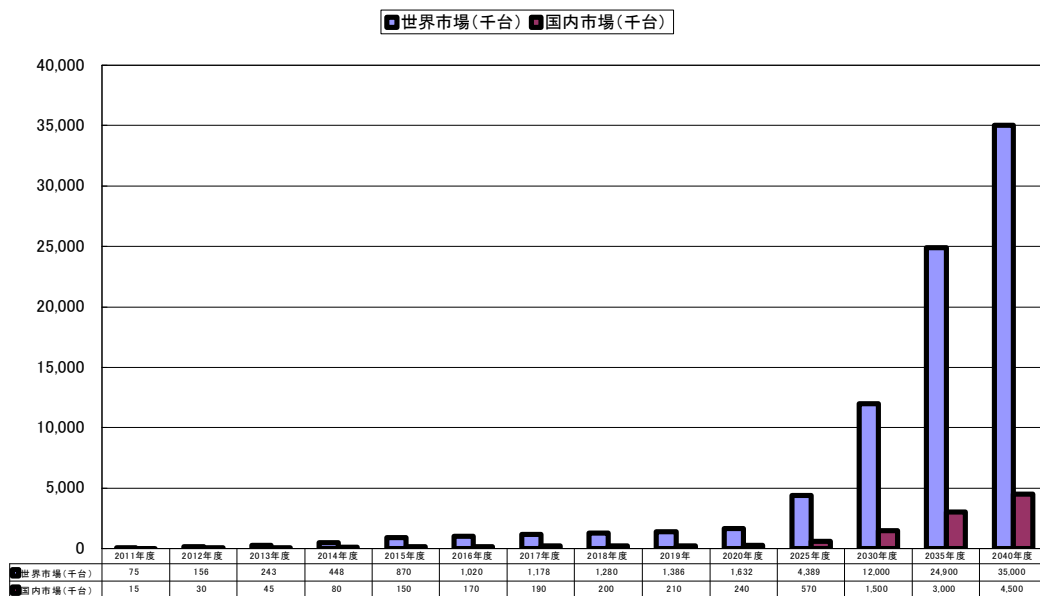
- C E M S（地域全体）
- － H E M S（住宅向け）
- － B E M S（商用ビル向け）
- － F E M S（工場向け）
- － R E M S（小規模店舗向け）

※ サンプルのため、以下の内容を省略

(2) HEMS 世界/国内市場推移予測・シェア (サンプル)

① HEMS (へムス) 世界/国内市場推移・予測 (台数)

HEMS(へムス)世界/国内市場推移・予測



※ 日本エコノミックセンター予測

※ サンプルのため、以下の棒グラフを省略

※ 以上、日本エコノミックセンター作成

第Ⅱ章 HEMS 関連市場の動向と展望（サンプル）

1. スマートハウスとHEMS

(1)スマートハウスの背景

2010年6月に閣議決定の「エネルギー基本計画」において、20年に一次エネルギー再生可能エネルギーの割合を10%とし、「暮らし」（家庭部門）においてもエネルギー消費から発生するCO₂を半減させるという目標が示されている。

この目標を達成するためには、需要側のエネルギー利用形態を変化させることなく実現することは困難であり、技術革新製品の市場浸透のみに頼るのではなく、需要側の意識改革による全体エネルギー利用量の削減（正味の省エネルギー）が欠かせない。しかし、需要家は、自分の行動と使用する機器が供給者に対して（さらには社会システム全体に）どう影響を及ぼすかを知るすべは現在ほとんどない。需要家や政策実行者がエネルギー情報を見ることができ、それを基に行動を可能にする参加型の仕組みによって、社会全体で必要なエネルギー量が最適化されることが期待される。

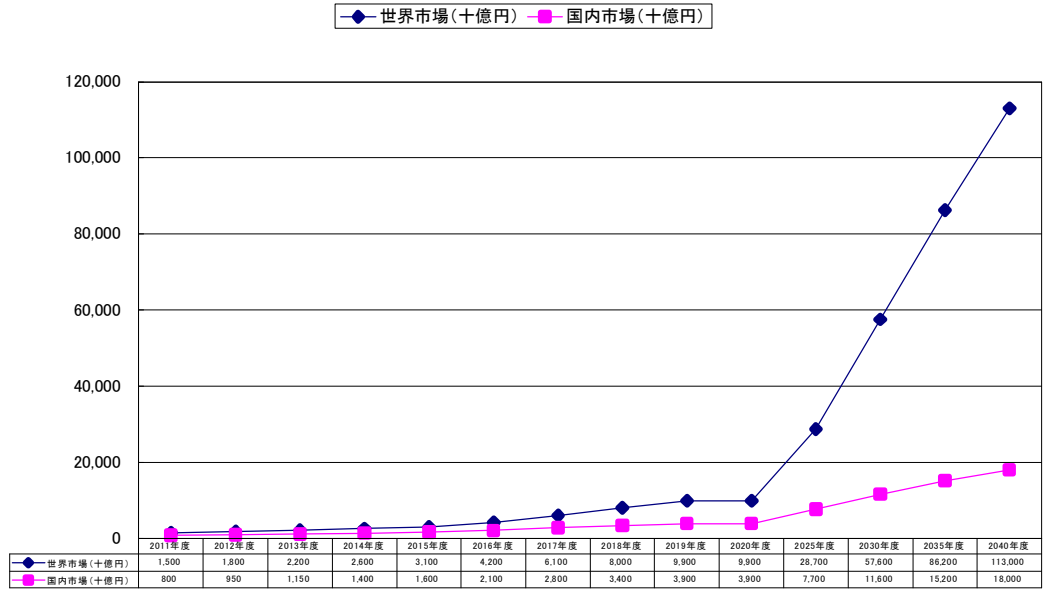
そして、スマートグリッドによる変化で、生活者とエネルギー事業者が双方向のネットワークで繋がるようになる。

- ・新たなライフライン「情報とエネルギーの双方向ネットワーク」により、生活者に情報が入り込み、生活者に情報が入り込み、生活者に情報が入り込み、生活者がより賢くなることで、新たなライフスタイル・新たなサービスが創出される。
- ・新サービスを可能にする情報へのアクセスのオープン性の確保と情報保護を両立させるようなルールやシステムの確立が必要である。

※ サンプルのため、以下の内容を省略

①スマートハウス世界／国内市場推移・予測（サンプル）

スマートハウス世界・国内市場予測



※ 日本エコノミックセンター予測

※ サンプルのため、以下の棒グラフを省略

※ 以上、日本エコノミックセンター作成

第Ⅲ章 スマートメーター市場の動向と展望（サンプル）

1. スマートメーター市場概況と動向

(1) スマートメーターの概要と動向

スマートグリッド（次世代電力網）のキーデバイスとなるのがスマートメーターである。スマートメーターは通信機能を持ち、メーターと電力会社を接続（Aルート）して電力使用量を通知するほか、メーターと受電・配電機器などを接続（Bルート）することで、電力使用の「見える化」を実現する。従来の電力メーターと異なり、デジタル制御や通信機能を搭載することに加えて設置台数も多いため、新たな電子デバイス（部品）の市場として注目されている。既存の電力メーターは電力使用量を記録、そのデータを検針でチェックして電力使用料金が課金される仕組みである。

例えばスマートグリッドでは、太陽光発電などによる企業や家庭で充電した電力の使用や、電力使用量を常時モニタリングして使用量の最適化を図る仕組みが導入される。また、ビルエネルギー管理システム（BEMS）や家庭内エネルギー管理システム（HEMS）と連携して、無駄な電力使用を抑制し省エネにつなげる機能も期待されている。東京電力では、関東地区で 2014 年度からスマートメーターの設置を行う計画で、18 年度までに設置台数 1,700 万台（全利用者の約 63%）、23 年度には 2,700 万の全利用者に導入する計画である。

スマートメーターに搭載される通信機能は、A ルート（メーター→電力会社）が、従来検討されていた無線メッシュ方式で、携帯電話、電力線を利用する PLC（電力搬送通信）を組み合わせる使用することになる。また、B ルート（メーターと配電機器）は無線 LAN や有線 LAN を含め各種の方法が採用されることになる見込みである。システム構成は、国際標準に準拠し、データフォーマットも国際電気標準会議（IEEE）の国際規格が採用される。

※ サンプルのため、以下の内容を省略

第IV章 BEMS・CEMS 関連市場の動向と展望（サンプル）

1. BEMS・CEMS の現状と展望.

①BEMS と補助事業

BEMS とは、ヒルの機器・整備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るため、のシステムである。

BEMS を構成する標準技術として IEEE1888 などがある。建物の設計段階で環境配慮が CASBEE ならば、BEMS は運用面での配慮を目指すものである。室内環境を人感センサーや自動調光などで自動管理する場合や、機器整備・配管等の温度・流量・圧力などで自動管理する場合、機器設備・配管等の温度・流量・圧力などのデータを収集して、運転管理者に対して評価を表示させるなど様々なシステムが存在する。

BEMS アグリゲータは、経済産業省の補助事業 {エネルギー管理システムを設置し、中小ビル等の省エネを管理・支援する事業者のことをいう。

なお、2013 年 9 月に本事業の予算が東日本大震災の復興予算を流用したものであることが報道され、事業が打ち切られることとなった。

※ サンプルのため、以下の内容を省略

第V章 HEMS・BEMS 関連企業の動向と展望（サンプル）

1. HEMS・BEMS 主要企業の動向と展望

〇〇〇〇 株式会社	
本 社	※ サンプルのため、以下の内容を省略
会社概要	
業績（連結）	
売上構成	
関連製品	
製造拠点	
生産動向	
研究/開発	
担当/販売	
関連部署	

《関連製品出荷金額》

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総売上高	-	-	-	-	-
前年度比	- %	- %	- %	- %	- %
出荷金額	-	-	-	-	-
前年度比	- %	- %	- %	- %	- %

※ 日本エコノミックセンター予測

《製品別出荷金額》

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
HEMS	-	-	-	-	-
前年度比	-	-	-	-	-
メーター	-	-	-	-	-
前年度比	-	-	-	-	-
データ通信	-	-	-	-	-
前年度比	-	-	-	-	-
電圧調整	-	-	-	-	-
前年度比	-	-	-	-	-
ソフト関連	-	-	-	-	-
前年度比	-	-	-	-	-

※ 日本エコノミックセンター作成

2017 年版
H E M S 市場・関連機器の実態と将来展望

発行: 2017年5月26日 第1版
定価: 本体価格 70,000 円+消費税
発行人: 石澤 宜之
編集: 株式会社 日本エコノミックセンター 市場調査部
発行所: 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F
株式会社 日本エコノミックセンター
JAPAN ECONOMIC CENTER CO., LTD.
TEL :03-3808-0611(代)
FAX:03-3808-0617
URL:http://www.j-economic.co.jp
E-mail:mail@j-economic.co.jp

- 《禁無断コピー・転載》 万一、落丁または乱丁の場合はお取り替え致します。

Copyright(C) 2017 JEC Co.,LTD
石澤 宜之 2017 Printed in Japan
ISBN-978-4-907908-16-4

△▼△▼ 主要調査レポートご案内(最新版) ▼▲▼▲

～ 市場予測・将来展望シリーズ - 創エネ・蓄エネ・省エネ関連 - 好評発売中!

※ 価格は、すべて税抜きです。

2017 HEMS 市場・関連機器の実態と将来展望 ～ ZEH・HEMS・BEMS 市場実態/予測・関連デバイス	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2017年5月刊
2017 蓄電池・キャパシタ市場の実態と将来展望 ～ 次世代蓄電池・蓄電池&キャパシタ市場実態予測	B5判・CD-ROM 200頁 ¥70,000～¥110,000 2017年4月刊
2017 スマートエネルギー市場の実態と将来展望 ～ 太陽光・風力・燃料電池・バイオマス・地熱・水力	B5判・CD-ROM 250頁 ¥80,000～¥120,000 2017年3月刊
2017 二次電池市場・技術の実態と将来展望 ～ 革新型蓄電池・二次電池市場/予測・部材・応用製品	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2017年2月刊
2017 太陽光発電市場・技術の実態と将来展望 ～ 改正 FIT 法・太陽光発電市場実態/予測・O&A・部材	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2017年1月刊
2017 次世代エコカー市場・技術の実態と将来展望 ～ 次世代エコカー市場実態/予測・インフラ・蓄電池	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2016年12月刊
2017 燃料電池市場・技術の実態と将来展望 ～ 燃料電池市場予測・燃料電池車・関連部材/技術	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2016年11月刊
2017 コンデンサ市場・部材の実態と将来展望 ～ コンデンサ市場実態/予測・関連部材・応用製品	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2016年10月刊
2016 スマートハウス市場の実態と将来展望 ～ スマートハウス市場実態/予測・HEMS・関連機器	B5判・CD-ROM 200頁 ¥70,000～¥110,000 2016年9月刊
2016 リチウムイオン電池市場の実態と将来展望 ～ リチウム二次電池市場実態/予測・関連部材/技術	B5判・CD-ROM 210頁 ¥70,000～¥110,000 2016年8月刊
2016 スマートグリッド市場の実態と将来展望 ～ スマートグリッド市場実態/予測・構成市場/技術	B5判・CD-ROM 200頁 ¥70,000～¥110,000 2016年7月刊
2016 EMC・ノイズ対策市場の実態と将来展望 ～ EMCノイズ対策市場実態/予測・関連技術・応用製品	B5判・CD-ROM 200頁 ¥70,000～¥110,000 2016年6月刊
2016 スマートコミュニティ市場の実態と将来展望 ～ スマートコミュニティ市場予測・関連市場/関連技術	B5判・CD-ROM 200頁 ¥70,000～¥110,000 2016年5月刊

各調査レポートのお問い合わせ・お申し込みは

創業 51 周年 (Since 1966)

事業構想・企画・市場調査・出版

株式会社 日本エコノミックセンター

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番5号 日本橋吉泉ビル 3F

Tel: 03-3808-0611 / Fax: 03-3808-0617

